



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部 IRグループ長 (氏名) 祖父江 友美 (TEL) 03(6667)8070
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	50,588	△2.8	3,813	△16.6	2,580	△24.0	2,392	△28.8	3,271	5.7
2024年12月期	52,063	3.0	4,570	10.3	3,394	2.0	3,361	7.8	3,096	25.2

(注) 包括利益 2025年12月期 △213百万円(-%) 2024年12月期 7,329百万円(58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 191.32	円 銭 一	% 9.0	% 4.4	% 5.1
2024年12月期	円 銭 181.38	円 銭 一	% 8.9	% 6.5	% 6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 26百万円 2024年12月期 39百万円

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 53,719		百万円 35,812		% 65.6	円 銭 2,059.27
2024年12月期	百万円 54,733		百万円 37,714		% 68.3	円 銭 2,187.80

(参考) 自己資本 2025年12月期 35,230百万円 2024年12月期 37,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,543	百万円 △1,339	百万円 △1,188	百万円 11,759
2024年12月期	百万円 5,713	百万円 △1,328	百万円 △2,855	百万円 12,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 一	円 銭 40.00	円 銭 一	円 銭 50.00	円 銭 90.00	百万円 1,570	% 49.6	% 4.4
2025年12月期	円 銭 一	円 銭 50.00	円 銭 一	円 銭 50.00	円 銭 100.00	百万円 1,747	% 52.3	% 4.7
2026年12月期(予想)	円 銭 一	円 銭 50.00	円 銭 一	円 銭 50.00	円 銭 100.00		% 67.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
通期	百万円	%	百万円	%
	51,500	1.8	3,850	1.0

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社インキュリード・コンサルティング、除外 一 社 (社名) 一
株式会社レコモット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	20,541,400株	2024年12月期	20,541,400株
2025年12月期	3,433,119株	2024年12月期	3,461,091株
2025年12月期	17,099,393株	2024年12月期	17,069,332株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,639	18.5	1,267	△19.1	996	△46.2	4,928	40.5
2024年12月期	3,071	△4.5	1,566	△3.4	1,850	11.8	3,508	30.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	288.21		—					
2024年12月期	205.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円				
2025年12月期	34,165		29,405		86.1	1,718.77	
2024年12月期	35,679		30,130		84.4	1,764.02	

(参考) 自己資本 2025年12月期 29,405百万円 2024年12月期 30,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) セグメント別連結受注高	20
(2) セグメント別連結受注残高	20
(3) 業種別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）の売上高については、2024年12月期第1四半期連結累計期間に新規連結した子会社の寄与があったものの、特定顧客の内製化による減収の影響や大型案件の収束等により、前年同期比2.8%減少の505億88百万円となりました。営業利益については、減収に加え、成長基盤の醸成に向けた人的資本投資を継続したこと等から、同24.0%減少の25億80百万円となりました。経常利益は同28.8%減少の23億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、同5.7%増加の32億71百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用）は、同16.6%減少の38億13百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	39,328	75.5%	37,282	73.7%	△2,046	△5.2%
海外IT	12,734	24.5%	13,306	26.3%	571	4.5%
合計	52,063	100.0%	50,588	100.0%	△1,474	△2.8%

調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		前年度比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	4,038	10.3%	4,093	11.0%	55	1.4%
海外IT	1,723	13.5%	1,828	13.7%	105	6.1%
調整額	△1,191	-	△2,108	-	△917	-
合計	4,570	8.8%	3,813	7.5%	△756	△16.6%

<国内IT>

前年にM&Aによりグループに加わった国内新規連結子会社の寄与があったものの、特定顧客における内製化の影響や、大型案件の収束等により、売上高は372億82百万円（前年同期比5.2%減）となりました。調整後EBITDAは、減収影響を受けつつも、新規連結子会社の通期業績寄与、組織改編に伴うR&D・新規事業関連費用の移管等により、40億93百万円（同1.4%増）となりました。

<海外IT>

為替変動の影響による減収要因や、米国および英国子会社における一部顧客向け案件の縮小等があったものの、インド子会社の伸長等により、売上高は133億6百万円（前年同期比4.5%増）となりました。調整後EBITDAは、増収の影響等により18億28百万円（同6.1%増）となりました。

【今後の見通し】

当社グループは、変化が激しい事業環境を踏まえ、短期的な変動に左右されず、持続的な成長を目指すため、CAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与える続ける企業グループへ」を策定し取り組んでおります。CAC Vision 2030では、CACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を引き出し、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブなインパクトを与えるデジタルソリューションを継続的に創出・成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた期間を、2022年度～2025年度までの前半（以降、「Phase1」）と、2026年度～2030年度までの後半（以降、「Phase2」）とに分割し、Phase1は国内外における既存受託事業での安定的な収益の確保とPhase2に向けて継続的にデジタルプロダクト&サービスを生み出す仕組みの構築を目的として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでまいりました。2025年までに新規事業立ち上げに向けた仕組みやビジネス基盤の構築、共創の推進については、一定の成果を得ることができました。特にプロダクト&サービスは、売上が目標の50億円を大きく超える80億円以上となり、Phase2に向けた事業成長の土台が整いつつあります。また、必要な事業投資・人的投資についても、概ね計画通りに実施しております。さらに、高収益化戦略の一環として進めてきた海外における不採算事業の整理および再編を完了し、収益性の改善が進みました。一方で、既存の受託事業においては当初見込んでいた成長が限定的となり、新規事業についても立ち上げに必要な基盤構築は進んだものの、グループ全体として収益貢献を実現するまでには一定の期間を要する見込みとなっております。加えて、重点施策として掲げていたM&Aにつきましては、7件を実行したものの、目標とした投資規模との整合性や魅力的な案件の発掘という点で課題が残りました。その結果、最終年度に目標としていた売上高580億円、調整後EBITDA55億円の達成には至りませんでした。

近年、生成AIをはじめとするAI技術は急速な進展を遂げ、CAC Vision 2030策定時の想定を大幅に上回る環境変化が生じています。これに伴い、ユーザー主体の内製化が進展する可能性が高まり、顧客ニーズにも構造的な変化が生まれています。このような状況下においては、AI技術の加速度的発展を前提とした経営判断が不可欠であり、既存事業を維持したポートフォリオへの依存は潜在的なリスクとなり得るものと認識しております。

こうした認識に基づき、Phase2と位置付ける2026年から2030年にかけて、当社グループは事業ポートフォリオの多様化をより一層推進し、CAC Vision 2030 が掲げる「社会課題の解決」につながる事業構造への転換を図ってまいります。具体的には、AI Transformation、新規事業の創出・発展、M&Aの実行等を通じて、従来の「顧客のIT課題の解決」を中心とする事業から、「顧客の事業運営、業界、さらには社会が抱える課題の解決」に資する事業への転換を進め、販売チャネルの拡大および事業領域の多角化による成長を目指します。

また、今後も不確実性の高い経営環境が継続することが見込まれることから、迅速かつ柔軟な対応を可能とする機動的な経営体制と意思決定を優先してまいります。この方針に基づき、中長期的な取り組みについては方向性の提示にとどめます。

2026年12月期の重要な経営指標については、Phase1からの指標である売上高、調整後EBITDA、ROE、エクイティスピレッド、自己資本配当率(DOE)を継続します。

国内IT事業の受注環境は概ね前年並み、海外IT事業は微増を見込む一方、将来の成長に向けた人的投資や新規事業創出に向けた投資を継続することから2026年12月期の業績予想は、売上高が前年度比1.8%増の515億円、調整後EBITDAは同1.0%増の38億50百万円とします。

さらに当社は、中長期的な企業価値向上の指標として、「社会に対するポジティブなインパクト」と「時価総額」の両方に着目した独自指標「CAC Group Positive Index」を設定しました。同指標は、CACグループが事業活動を通じて社会に与えたインパクトを定量化したものであり、継続的なモニタリングと最大化を図ることで、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

(単位：百万円)

	2025年度 実績	2026年度 予想	前年度比
売上高	50,588	51,500	921
調整後EBITDA (対売上高)	3,813 7.5%	3,850 7.5%	37 0pt
ROE	9.0%	7.5%	△1.5pt
エクイティスピレット	2.0%	0.5%	△1.5pt
年間配当	100円	100円	0円
DOE	4.8%	5.0%	0.2pt
参考値 将来の予測が困難なため、参考値となります。	減価償却	626	600
	のれん償却	348	250
	株式報酬等	258	80
	営業利益 (対売上比)	2,580 5.1%	2,600 5.0%
	当期利益 (対売上比)	3,271 6.5%	2,600 5.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億14百万円減少して、537億19百万円となりました。

流動資産は30億87百万円増加して、281億83百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が4億13百万円増加、有価証券が35億53百万円増加、前払費用が1億69百万円増加した一方、現金及び預金が11億円減少したこと等によるものです。

固定資産は41億1百万円減少して、255億36百万円となりました。主な変動要因は、のれんが18億21百万円増加、繰延税金資産が3億56百万円増加した一方、顧客関連資産が3億14百万円減少、投資有価証券が60億7百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億88百万円増加して、179億7百万円となりました。

流動負債は31億23百万円増加して、135億30百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が5億85百万円増加、短期借入金が9億49百万円増加、未払法人税等が3億77百万円増加、株式給付引当金が3億37百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は22億35百万円減少して、43億76百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債が2億78百万円減少、繰延税金負債が17億37百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億2百万円減少して、358億12百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により32億71百万円増加、剰余金の配当により17億46百万円減少したことにより、15億25百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が39億24百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億43百万円の収入となりました（前連結会計年度比41億69百万円の収入減）。これは主に、税金等調整前当期純利益が57億82百万円、減価償却費が6億26百万円、投資事業組合運用損が6億70百万円、減損損失が12億円、仕入債務の増加額が5億21百万円あった一方、投資有価証券売却損益が49億14百万円、法人税等の支払額が24億16百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億39百万円の支出となりました（前連結会計年度比10百万円の支出増）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が52億9百万円あった一方、無形固定資産の取得による支出が2億19百万円、有価証券の増加額が35億37百万円、投資有価証券の取得による支出が2億35百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が26億20百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の支出となりました（前連結会計年度比16億66百万円の支出減）。これは主に、短期借入金の増加額が9億52百万円あった一方、配当金の支払額が17億39百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が1億98百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比9億5百万円減少し、117億59百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	65.8	68.3	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	62.0	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	157.3	45.8

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。本中期経営計画期間（2022年12月期～2025年12月期）においては、2023年12月期以降、株主還元の姿勢を一層明確にするため、配当金額についてはDOE 5%水準を目指すことを基本方針とし、各期の業績や経済情勢を勘案して決定してまいりました。この基本方針に基づき、2025年12月期の期末配当は1株当たり50円を予定しております。

2026年12月期以降、中長期的な取り組みについてはキャッシュアロケーションなどの方向性の提示にとどめます。2026年12月期の配当は業績や経済情勢を勘案しつつ、DOE 5%水準とすることから、2025年度と同額の1株当たり100円（第2四半期末50円、期末50円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	11,769
受取手形、売掛金及び契約資産	9,811	10,224
有価証券	911	4,465
商品	66	50
仕掛品	193	179
貯蔵品	8	6
前払費用	1,168	1,337
その他	563	567
貸倒引当金	△497	△417
流動資産合計	25,095	28,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998	1,118
機械装置及び運搬具	88	86
土地	192	171
その他	354	330
有形固定資産合計	1,634	1,705
無形固定資産		
ソフトウェア	348	455
のれん	3,032	4,854
顧客関連資産	615	301
その他	178	109
無形固定資産合計	4,174	5,720
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	15,812
長期前払費用	138	191
差入保証金	794	780
繰延税金資産	442	799
その他	635	528
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,828	18,109
固定資産合計	29,637	25,536
繰延資産	0	0
資産合計	54,733	53,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	3,317
1年内償還予定の社債	16	10
短期借入金	50	1,000
1年内返済予定の長期借入金	87	86
リース債務	73	92
未払費用	1,756	1,881
未払法人税等	1,400	1,778
未払消費税等	976	662
賞与引当金	833	951
株式給付引当金	–	337
受注損失引当金	4	–
資産除去債務	67	–
その他	2,407	3,413
流動負債合計	10,407	13,530
固定負債		
社債	10	–
長期借入金	1,713	1,627
リース債務	123	117
株式給付引当金	164	–
退職給付に係る負債	945	666
資産除去債務	252	318
繰延税金負債	3,200	1,462
その他	201	184
固定負債合計	6,612	4,376
負債合計	17,019	17,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,555	3,579
利益剰余金	23,482	25,007
自己株式	△4,375	△4,341
株主資本合計	26,363	27,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,872	4,948
為替換算調整勘定	1,371	1,383
退職給付に係る調整累計額	760	950
その他の包括利益累計額合計	11,004	7,283
非支配株主持分	346	581
純資産合計	37,714	35,812
負債純資産合計	54,733	53,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	52,063	50,588
売上原価	38,491	37,264
売上総利益	13,571	13,323
販売費及び一般管理費	10,177	10,742
営業利益	3,394	2,580
営業外収益		
受取利息	126	48
受取配当金	98	101
為替差益	34	46
保険解約返戻金	11	85
持分法による投資利益	39	26
債務勘定整理益	12	95
その他	122	147
営業外収益合計	446	551
営業外費用		
支払利息	36	33
支払手数料	84	-
投資事業組合運用損	292	670
コミットメントフィー	6	6
その他	58	29
営業外費用合計	479	740
経常利益	3,361	2,392
特別利益		
投資有価証券売却益	2,069	4,942
関係会社株式売却益	-	280
その他	-	7
特別利益合計	2,069	5,230
特別損失		
投資有価証券売却損	87	28
減損損失	191	1,200
特定プロジェクト対策損失	379	524
その他	83	87
特別損失合計	742	1,840
税金等調整前当期純利益	4,687	5,782
法人税、住民税及び事業税	1,665	2,713
法人税等調整額	△244	△469
法人税等合計	1,420	2,243
当期純利益	3,266	3,538
非支配株主に帰属する当期純利益	170	267
親会社株主に帰属する当期純利益	3,096	3,271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,266	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,520	△3,924
為替換算調整勘定	284	△19
退職給付に係る調整額	257	190
その他の包括利益合計	4,062	△3,752
包括利益	7,329	△213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,170	△450
非支配株主に係る包括利益	159	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,943	21,780	△4,417	25,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,394		△1,394
親会社株主に帰属する当期純利益			3,096		3,096
自己株式の処分		23		42	65
連結子会社株式の取得による持分の増減		△411			△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△388	1,701	42	1,355
当期末残高	3,702	3,555	23,482	△4,375	26,363

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,351	1,087	491	6,930	407	32,346
当期変動額						
剰余金の配当						△1,394
親会社株主に帰属する当期純利益						3,096
自己株式の処分						65
連結子会社株式の取得による持分の増減						△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	284	269	4,073	△61	4,012
当期変動額合計	3,520	284	269	4,073	△61	5,367
当期末残高	8,872	1,371	760	11,004	346	37,714

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,555	23,482	△4,375	26,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,746		△1,746
親会社株主に帰属する当期純利益			3,271		3,271
自己株式の処分		24		34	58
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	1,525	34	1,583
当期末残高	3,702	3,579	25,007	△4,341	27,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,872	1,371	760	11,004	346	37,714
当期変動額						
剰余金の配当						△1,746
親会社株主に帰属する当期純利益						3,271
自己株式の処分						58
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,924	12	189	△3,721	235	△3,486
当期変動額合計	△3,924	12	189	△3,721	235	△1,902
当期末残高	4,948	1,383	950	7,283	581	35,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	5,782
減価償却費	598	626
のれん償却額	308	348
持分法による投資損益（△は益）	△39	△26
投資事業組合運用損益（△は益）	292	670
減損損失	191	1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△664	△255
賞与引当金の増減額（△は減少）	88	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168	△51
受取利息及び受取配当金	△225	△150
支払利息	36	33
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,981	△4,914
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△280
売上債権の増減額（△は増加）	2,553	△299
棚卸資産の増減額（△は増加）	232	28
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△93	△155
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,941	521
未払費用の増減額（△は減少）	37	135
その他の流動負債の増減額（△は減少）	635	△29
その他の固定資産の増減額（△は増加）	149	40
その他の固定負債の増減額（△は減少）	167	△37
その他	633	497
小計	5,835	3,772
利息及び配当金の受取額	235	166
利息の支払額	△44	△34
法人税等の支払額	△967	△2,416
法人税等の還付額	654	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,713	1,543

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△190	181
有形固定資産の取得による支出	△136	△209
無形固定資産の取得による支出	△126	△219
有価証券の純増減額（△は増加）	△891	△3,537
投資有価証券の取得による支出	△397	△235
関係会社株式の取得による支出	△129	△121
投資有価証券の売却による収入	2,847	5,209
投資事業組合からの分配による収入	136	21
差入保証金の増減額（△は増加）	94	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,562	△2,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	217
資産除去債務の履行による支出	-	△67
事業譲受による支出	△2	-
その他	29	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△454	952
リース債務の返済による支出	△50	△99
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	△2,502	△87
社債の償還による支出	△18	△16
非支配株主からの払込みによる収入	128	-
配当金の支払額	△1,399	△1,739
非支配株主への配当金の支払額	△12	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△847	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,855	△1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,582	△905
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	12,664
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,664	11,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

Inspirisys Solutions Limited

PT Mitrais

株式会社CACオルビスは、株式会社シーエーシーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社エムハートは、当連結会計年度において株式会社シーエーシーが保有する株式の一部を譲渡したため、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

Inspirisys Solutions Limitedの子会社であったInspirisys Solutions IT Resources LimitedおよびInspirisys Solutions Japan株式会社は当連結会計年度に清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社CAC identityは、株式会社シーエーシーを分割会社とする新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社インキュリード・コンサルティング及び株式会社レコモットは、株式会社シーエーシーが株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亞思(上海)投資有限公司

希亞思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

CIM(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社ながさきマリンファーム

PT Fata Organa Solusi

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称

シーアイエヌソリューションズ株式会社

ユアサシステムソリューションズ株式会社

シャイン株式会社

株式会社エムハート

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股權投資基金合伙企業(有限合伙)

CIM(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社ながさきマリンファーム

PT Fata Organa Solusi

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社 4社	3月31日 (注)
株式会社レコモット	3月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価および業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当連結会計年度648百万円、370,000株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」及び「海外IT」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、
人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、
保守サービスなどの提供

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、業績管理区分の一部変更に伴い、従来「海外IT」に含まれていた株式会社CACクロスフュージョンの報告セグメントを「国内IT」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,328	12,734	52,063	—	52,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403	1,355	1,758	△1,758	—
計	39,732	14,089	53,821	△1,758	52,063
セグメント利益	3,598	1,281	4,879	△1,485	3,394
セグメント資産	19,882	9,461	29,343	25,390	54,733
その他の項目					
減価償却費	259	313	573	25	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134	127	262	0	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,485百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,282	13,306	50,588	—	50,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	1,076	1,615	△1,615	—
計	37,820	14,383	52,203	△1,615	50,588
セグメント利益	3,626	1,343	4,969	△2,388	2,580
セグメント資産	21,013	12,157	33,170	20,548	53,719
その他の項目					
減価償却費	249	354	604	21	626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333	95	429	—	429

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,388百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,187円80銭	2,059円27銭
1 株当たり当期純利益	181円38銭	191円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,096	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,096	3,271
普通株式の期中平均株式数(株)	17,069,332	17,099,393

3. 「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度370,000株、当連結会計年度370,000株であり、1 株当たりの当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度370,000株、当連結会計年度370,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	38,359	72.4%	36,992	73.6%	△1,367	△3.6%
海外IT	14,622	27.6%	13,289	26.4%	△1,333	△9.1%
合計	52,982	100.0%	50,281	100.0%	△2,700	△5.1%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	9,712	54.2%	9,348	53.3%	△363	△3.7%
海外IT	8,208	45.8%	8,191	46.7%	△16	△0.2%
合計	17,920	100.0%	17,539	100.0%	△380	△2.1%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	17,717	34.0%	17,896	35.4%	178	1.0%
製薬	8,598	16.5%	6,461	12.8%	△2,137	△24.9%
製造	7,952	15.3%	8,814	17.4%	861	10.8%
情報・通信	7,599	14.6%	7,753	15.3%	154	2.0%
サービス業など	10,195	19.6%	9,663	19.1%	△531	△5.2%
合計	52,063	100.0%	50,588	100.0%	△1,474	△2.8%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。